

上場会社名 信和株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3447 URL <http://www.shinwa-jp.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 則武 栗夫
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部長兼（氏名） 平澤 光良 (TEL) 0584-66-4436
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,909	8.2	1,113	△11.2	1,077	△11.5	752	△10.7	744	△12.1	756	△10.6
2022年3月期第2四半期	8,231	29.0	1,252	68.1	1,217	71.1	842	71.8	846	74.9	845	71.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 53.53	円 銭 53.52
2022年3月期第2四半期	61.19	60.94

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2023年3月期第2四半期	百万円 22,439	百万円 15,325	百万円 15,287	% 68.1
2022年3月期	22,515	15,158	15,130	67.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 43.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	5.8	2,200	3.0	2,120	2.7	1,465	3.8	1,465	0.8	105.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	14,103,000株	2022年3月期	14,103,000株
2023年3月期2Q	197,118株	2022年3月期	207,234株
2023年3月期2Q	13,899,691株	2022年3月期2Q	13,825,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はまだ見られるものの、ウィズコロナの新たな段階を見据えた各種政策等により、景況感はゆるやかな持ち直しの動きが継続しました。一方で、急激な為替変動の影響による物価及び資源価格の高騰が続いているほか、いまだ安定したとは言えないサプライチェーンの状態、ロシアのウクライナ侵攻の趨勢など、経済の下振れリスクは山積しており、予断を許さない状況が継続しております。

当社製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2022年4月から8月の建設投資総額は20兆円(前年同期比1.2%増)となったことを背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場の需要が見られました。また物流機器部門においては、経済及び企業活動の回復基調に伴い、各種輸送用機器の需要が高まりました。

利益面におきましては、当社製品の主要な原材料である鋼材価格が上昇している中、収益性維持のため販売価格の見直しを行いました。またコストの抑制に取り組みつつ、従業員のモチベーション向上を図るため待遇の改善を行いました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益率は12.5%(前年同期比2.7ポイント下落)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は8,909百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益は1,113百万円(前年同期比11.2%減)、税引前四半期利益は1,077百万円(前年同期比11.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は744百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、以下では各部門の売上収益について記述してまいります。

① 仮設資材部門

仮設資材部門においては、建設工事案件の底堅さを背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場の需要が継続しました。一方、建築資材の高騰状況が継続していることなどから、仮設資材をレンタルで調達する志向が高まりました。この結果、仮設資材レンタル企業からの需要は堅調に推移したものの、仮設資材を自社保有している企業からの需要は足踏み感が見られました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における仮設資材部門の売上収益は6,165百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

② 物流機器部門

物流機器部門においては、各種産業における生産活動の活発化、物流量の増大が見られました。これらを背景にリピート案件の需要が旺盛であり、安定的な受注獲得に繋がりました。加えて、電気機器向け資材搬送用パレット案件や、新たな産業領域である建材分野向け物流機器案件が売上収益の増加に大きく貢献いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における物流機器部門の売上収益は2,743百万円(前年同期比51.7%増)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
仮設資材	くさび緊結式足場	3,928,758	3,883,619
	次世代足場	1,012,076	880,463
	その他の仮設資材	1,482,163	1,401,210
	(小計)	6,422,998	6,165,293
物流機器	パレット	1,808,989	2,743,828
	(小計)	1,808,989	2,743,828
合計		8,231,988	8,909,122

(注) その他の仮設資材及びパレットには、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益が前第2四半期連結累計期間は186,574千円、当第2四半期連結累計期間は263,269千円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は8,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少しました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が1,165百万円増加、棚卸資産が596百万円増加した一方、現金及び現金同等物が1,583百万円減少したためであります。また、非流動資産は13,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加しました。この結果、資産合計は22,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は3,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加しました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が189百万円減少した一方、借入金が310百万円増加したためであります。また、非流動負債は3,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少しました。この主な要因は、借入金が245百万円減少したためであります。この結果、負債合計は7,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は15,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加しました。この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上744百万円、配当の実施597百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,583百万円減少し1,877百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は473百万円(前年同四半期は293百万円の収入)となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益1,077百万円、減価償却費及び償却費302百万円、営業債務及びその他の債務の増加141百万円であり、主な支出要因は、法人所得税の支払額418百万円、営業債権及びその他の債権の増加1,188百万円、棚卸資産の増加595百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は491百万円となり、前年同四半期と比べ148百万円増加しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出461百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は625百万円となり、前年同四半期と比べ559百万円減少しました。主な収入要因は短期借入金の借入による収入425百万円、主な支出要因は、配当金の支出598百万円、長期借入金の返済による支出250百万円、短期借入金の返済による支出129百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想数値につきましては、変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,460,569	1,877,041
営業債権及びその他の債権	2,759,028	3,924,783
棚卸資産	2,467,765	3,063,890
その他の流動資産	393,795	121,882
流動資産合計	9,081,159	8,987,598
非流動資産		
有形固定資産	2,450,806	2,485,597
使用権資産	324,090	294,222
のれん	9,221,769	9,221,769
無形資産	1,371,800	1,375,091
その他の金融資産	55,942	62,847
その他の非流動資産	10,115	11,927
非流動資産合計	13,434,524	13,451,456
資産合計	22,515,684	22,439,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,192,304	1,002,773
借入金	1,622,952	1,933,873
未払法人所得税	416,686	350,000
その他の金融負債	125,254	120,127
その他の流動負債	195,211	195,812
流動負債合計	3,552,409	3,602,587
非流動負債		
借入金	3,234,979	2,989,610
引当金	45,520	45,542
その他の金融負債	237,062	193,482
繰延税金負債	283,230	278,425
その他の非流動負債	3,900	3,900
非流動負債合計	3,804,693	3,510,962
負債合計	7,357,103	7,113,549
資本		
資本金	153,576	153,576
資本剰余金	6,919,802	6,919,671
利益剰余金	8,211,397	8,357,937
自己株式	△163,101	△155,130
その他の資本の構成要素	9,065	11,561
親会社の所有者に帰属する 持分合計	15,130,740	15,287,616
非支配持分	27,840	37,889
資本合計	15,158,581	15,325,505
負債及び資本合計	22,515,684	22,439,055

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上収益	8,231,988	8,909,122
売上原価	△6,047,844	△6,758,992
売上総利益	2,184,143	2,150,130
販売費及び一般管理費	△941,135	△1,026,445
その他の収益	11,412	6,726
その他の費用	△1,505	△17,390
営業利益	1,252,914	1,113,020
金融収益	314	265
金融費用	△35,480	△35,886
税引前四半期利益	1,217,747	1,077,399
法人所得税費用	△375,049	△325,095
四半期利益	842,698	752,303
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	846,067	744,058
非支配持分	△3,369	8,245
四半期利益	842,698	752,303
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	61.19	53.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	60.94	53.52

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	842,698	752,303
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	618
純損益に振り替えられることのない項目 合計	—	618
純損益に振り替えられる可能性がある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額	3,200	3,680
純損益に振り替えられる可能性がある項目 合計	3,200	3,680
税引後その他の包括利益	3,200	4,299
四半期包括利益合計	845,898	756,602
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	847,699	746,553
非支配持分	△1,801	10,048
四半期包括利益合計	845,898	756,602

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	その他の資本の構成要素								資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	
2021年4月1日残高	153,576	6,969,569	7,252,148	—	4,010	4,010	14,379,305	63,816	14,443,121
四半期利益	—	—	846,067	—	—	—	846,067	△3,369	842,698
その他の包括利益	—	—	—	—	1,632	1,632	1,632	1,568	3,200
四半期包括利益合計	—	—	846,067	—	1,632	1,632	847,699	△1,801	845,898
自己株式の取得	—	—	—	△299,239	—	—	△299,239	—	△299,239
配当金	—	—	△493,605	—	—	—	△493,605	—	△493,605
所有者との取引額等合計	—	—	△493,605	△299,239	—	—	△792,844	—	△792,844
2021年9月30日残高	153,576	6,969,569	7,604,611	△299,239	5,642	5,642	14,434,160	62,014	14,496,175

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	その他の資本の構成要素								資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		非支配持分
2022年4月1日残高	153,576	6,919,802	8,211,397	△163,101	△138	9,203	9,065	15,130,740	27,840	15,158,581
四半期利益	—	—	744,058	—	—	—	—	744,058	8,245	752,303
その他の包括利益	—	—	—	—	618	1,877	2,495	2,495	1,803	4,299
四半期包括利益合計	—	—	744,058	—	618	1,877	2,495	746,553	10,048	756,602
配当金	—	—	△597,517	—	—	—	—	△597,517	—	△597,517
株式報酬取引	—	△131	—	7,971	—	—	—	7,839	—	7,839
所有者との取引額等合計	—	△131	△597,517	7,971	—	—	—	△589,678	—	△589,678
2022年9月30日残高	153,576	6,919,671	8,357,937	△155,130	480	11,081	11,561	15,287,616	37,889	15,325,505

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,217,747	1,077,399
減価償却費及び償却費	279,248	302,831
金融収益及び金融費用	35,166	35,621
固定資産売却損益 (△は益)	—	△445
固定資産処分損	0	11
株式報酬費用	—	2,734
棚卸資産の増減	△368,272	△595,811
営業債権及びその他の債権の増減	△654,084	△1,188,642
営業債務及びその他の債務の増減	488,054	141,718
その他の増減	△88,939	193,061
小計	908,920	△31,520
利息及び配当金の受取額	314	265
利息の支払額	△21,700	△24,526
法人所得税の支払額	△598,776	△418,163
法人所得税の還付額	4,383	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,140	△473,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	35
有形固定資産の取得による支出	△343,271	△461,213
無形資産の取得による支出	△200	△23,915
金融資産の取得による支出	—	△6,009
その他	570	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,901	△491,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	—	425,646
短期借入金の返済による支出	△85,424	△129,612
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
ファイナンス費用の支出	△5,580	△5,167
配当金の支出	△497,121	△598,248
自己株式の取得による支出	△299,239	—
リース負債の返済による支出	△48,503	△68,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,185,870	△625,982
現金及び現金同等物の為替変動による影響	2,938	7,505
現金及び現金同等物の増減額	△1,232,691	△1,583,528
現金及び現金同等物の期首残高	4,738,197	3,460,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,505,505	1,877,041

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

要約四半期連結損益計算書関係

当社グループは当連結会計年度より、従来、「売上原価」として計上していた費用の一部を「販売費及び一般管理費」として計上しております。この変更は、中期経営計画に掲げたレンタル事業の強化を目的とし、機材センターの移転、及び拡張の検討を契機として機材センターにおける費用の再検討を行い、事業活動の内容に照らしより明瞭な表示とするために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「売上原価」として表示していた21,043千円は、「販売費及び一般管理費」として組替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。